

東南アジアの開発途上国におけるスポーツを通じた 青少年育成

—マレーシアの青少年スポーツ活動の検証—

岡田 千あき*

山口泰雄** 齊藤一彦*** 伊藤克広**** 秋吉遼子*****

抄録

スポーツを通じた青少年の育成は、日本国内ではもちろん、開発途上国でも重要な施策と認識されている。近年では、国連や各国 ODA 機関、国際 NGO、競技団体などが中心となり、青少年のスポーツ参加を促進し、その副次的成果として、貧困、教育、保健といった地球規模の課題の解決へのきっかけを作ることが目指されている。既存の研究の蓄積により、ミクロなレベルでのスポーツの成果、すなわち個人の健康の増進や他者とのコミュニケーション機会の増加などは明らかにされており、また、これらの成果は、先進・途上地域、民族、社会状況などの差に関わらず客観的なものであると言える。しかし、マクロなレベルでの「社会開発を担う存在としての青少年の育成」に関する議論がなされる機会は未だ稀有である。さらに、開発途上国の発展段階において「スポーツ活動が青少年育成に有効である」ということ自体が、現場での活動から得られた経験則によるものであり、関係者の間の神話的言説とみなされがちなのが現状である。

そこで本研究は、東南アジアのマレーシアで行われている「マレーシア国際駅伝」の事例から、青少年育成の文脈におけるスポーツの意義を検証することを目的に文献調査と関係者へのインタビュー調査を実施した。その結果、「チームスポーツとして」、「イベントとして」、「アマチュア競技として」の駅伝の意義が明らかになり、その背後には、「青少年を国の開発に動員する」という青少年・スポーツ省を始めとしたマレーシア政府の強い意向がみられた。また、開発援助の一方法として、日本発祥の競技である「駅伝」が採用された経緯を読み解くことにより、マレーシア政府と日本人関係者の深い連携関係やそれに基づく援助の有効性が示唆された。マレーシア国際駅伝の事例は、スポーツを通じた開発の新たな可能性、特に青少年育成の文脈での意義を示すと同時に「駅伝」の持つ魅力を私たちに再認させるものであった。

キーワード：青少年，政策，開発，駅伝，マレーシア

* 大阪大学 〒562-0022 大阪府箕面市粟生間谷東 8-1-1

** 神戸大学 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲 3-11

*** 金沢大学 〒920-1192 石川県金沢市角間町

**** 兵庫県立大学 〒651-2197 兵庫県神戸市西区学園西町 8-2-1

***** 神戸大学大学院 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲 3-11

Youth Development through Sport in Southeast Asian Developing Countries

—The Verification of the Youth Sport Activity in Malaysia—

Chiaki Okada *

Yasuo Yamaguchi** Kazuhiko Saito*** Katsuhiro Ito**** Ryoko Akiyoshi*****

Abstract

Youth development through sport is regarded as one of the significant policies in developing countries as well as in Japan. In recent years, many organizations, mainly the UN and Official Development Assistance (ODA) agencies, as well as international non-governmental organizations and sports associations, have been encouraging young people's participation in sports with the objective of generating secondary benefits, namely, stimulating change and alleviating global development issues such as those related to poverty, poor health, and lack of education. Existing micro level research results clearly show the benefits of participation in sports, including improved personal health and enhanced opportunities for communication with other people, and that these benefits are balanced across all regions regardless of race, or economic and social conditions. At the macro level, however, few discussions are held regarding the nurturing of youth as a key element that will contribute to sustainable social development. Further, in developing countries only people who have been active at the frontline of sports support the thinking that sport is an effective tool for the healthy development of youth. Government authorities tend to view this thinking as a myth even today.

In this research, we referred related documents and interviewed relevant authorities regarding the Malaysia International EKIDEN Run, with the objective of verifying the significance of sports in the healthy development of youth. The research results clearly indicate the importance of the EKIDEN among youth as an event that attracts amateur athletes and embodies the spirit of teamwork. Also evident was the strong backing of authorities such as the Malaysian Ministry of Youth and Sports towards leveraging the power of the country's youth to realize greater national development. Moreover, an analysis of the developments that led to the decision to conduct a Japanese-style marathon (EKIDEN) for this purpose point to the excellent collaborative relationship between the Malaysian government and relevant Japanese officials and the effectiveness of support based on such a relationship. In addition to underscoring the potential of sports towards contributing to social development in any country, especially in the context of positive youth development, this research on the Malaysia International EKIDEN Run also helped reiterate the attractive features of EKIDEN marathons.

Key Words : Youth, Policy, Development, EKIDEN, Malaysia

* Osaka University 8-1-1 Aomadani-higashi, Mino-city, Osaka, 562-8558

** Kobe University 3-11 Tsurukabuto, Nada-ku, Kobe-city, Hyogo, 657-8501

*** Kanazawa University Kadoma-cho, Kanazawa, Ishikawa, 920-1192

**** University of Hyogo 8-2-1 Gakuennishi-machi, Nishi-ku, Kobe-city, Hyogo, 651-2197

***** Graduate School, Kobe University 3-11 Tsurukabuto, Nada-ku, Kobe-city, Hyogo, 657-8501

1. はじめに

スポーツを通じた青少年の育成は、日本国内ではもちろん、開発途上国でも重要な施策と認識されている。近年では、ODA 関係機関、国際 NGO、競技団体などが中心となり、青少年のスポーツ参加の機会を増加させ、参加を奨励することにより、副次的に貧困、教育、保健といった地球規模の開発課題の解決に青少年を動員し、問題緩和のきっかけを作ることが目指されている。しかし、これらの活動に対する評価は少なく、開発途上国においてスポーツ活動に何が期待され、どのような活動が求められているのかを明らかに示す研究は多くは見られない。

これまでも、ミクロなレベルでのスポーツの成果、すなわち個人の健康の増進や他者とのコミュニケーションの機会の獲得などについては、質的、量的に豊富な事例研究が見られたが(また、これらの成果は一定程度先進・途上地域、民族、社会状況などの差に関わらず客観的なものであると言えるが)、マクロなレベルでの「社会開発を担う存在としての青少年の育成」に関する議論がなされる機会は未だ稀有である。さらに、開発途上国の発展段階において「スポーツ活動が青少年育成に有効である」ということ自体が、現場での活動から得られた経験則によるものであり、関係者間の神話的言説とみなされがちなのが現状である。

そこで本研究では、東南アジアのマレーシアにおいて、政策的基盤の元になされた「青少年スポーツ活動」の事例を分析することにより、青少年育成の文脈におけるスポーツの価値の検証を目的とする。

2. 目的

本研究では、マレーシアにおける青少年政策および教育政策と実際に行われているスポーツプログラムの検証から、1)「青少年育成」という開発分野においてスポーツに期待される役割を検証し、2)わが国によるスポーツを通じた青少年支援の在り方を探ることを目的とする。本研究は、近年、急増している「スポーツを通じた開発」分野の現場における具体的な活動を、政策的根拠を元に見直すという特色を有している。

本研究は、マレーシアでのスポーツ活動を政策と現場の視点の両者から検証することにより、より効果的で持続維持性の高い活動支援の在り方を異なる専門性を有する複数の共同研究者が探る点に独創性を有している。開発途上国の現場において、政策的裏付けを有して行われるスポーツ活動は稀有であり、「政府機関との強い連携を基盤とした市民による活動」としてのスポーツの検証は、スポーツを通じた開発分野に留まらず、日本のスポーツ文化

の伝播による国際社会への貢献の可能性を示すものである。また、未だ衣食住といった基本的な生活基盤が脆弱なことが多い開発途上国において行われるスポーツ活動の検証は、スポーツの価値や社会開発における有効性を考えるための新たな視座をもたらす意義を有する。

3. 方法

3-1. 文献調査

文献調査は、主に 1)マレーシアの青少年・スポーツ政策、2)マレーシアの教育政策、3)スポーツを通じた青少年育成、に分割して行った。1)については、マレーシア青少年・スポーツ省、2)については、マレーシア教育省および高等教育省にて収集した資料を対象とした。3)については、国連関連機関、特に国連開発計画(United Nations Development Program: UNDP)と国連開発と平和のためのスポーツ事務局(United Nations Office for Sport for Development and Peace: UNOSDP)の前身である開発と平和のためのスポーツのための国際ワーキンググループ(International Working Group of Sport for Development and Peace: IWGSDP)の資料を対象とした。これらの機関の活動は、主に「開発」を目標として行われているものであるため、本研究で目的としている「開発の動力としての青少年育成」という文脈における「スポーツ」についての記述が多くみられる。そのため、一般的な「スポーツを通じた青少年育成」とは異なる意味合いを持ち、後に詳述するマレーシアでの事例の検証の前提になり得ると判断した。

文献調査は、現地調査の前後に数か月に渡って行った。現地調査に先んじて、すでに入手していた行政文書について、一部はマレーシア語から英語と日本語に翻訳した上で、共同研究者が分担して検証を進めた。一部の文書は、入手から数年を経ているため、現地調査の際に各省の担当者に内容を確認し、また、最新の資料の提供を求めた。現地調査の終了後に、実施したインタビューのデータを参照しながら、再度、資料の確認を行った。

3-2. 現地調査

マレーシアにおいて、主に青少年を対象に行われているスポーツ活動の事例として、2011年に第6回目が開催された「マレーシア国際駅伝」を採用した。現地調査は、2011年12月にマレーシアの首都クアラルンプールの各所にて、関係者への個別、あるいはグループインタビューの形式で行った。インタビュー対象者は、教育省関係者8名、高等教育省関係者5名、青少年・スポーツ省関係者6名、ユースセンター関係者4名の計23名に対して、平均40

分程度、英語を用いて行った。インタビュー場所は、行政機関が集積するプトラジャヤの各省の事務所が主であったが、その他、競技場内の事務所、ショッピングセンター内の飲食店など被調査者が指定した場所にて行った。インタビュー内容は、全て許可を得た上で IC レコーダーに録音し、一部は日本語に翻訳した。

4. 結果及び考察

4-1. マレーシアにおける青少年・スポーツ政策

4-1-1. 青少年・スポーツ政策のはじまり

マレーシアは、立憲君主国で、多民族国家である。マレー系 65%、中国系 26%、インド系 8%、その他 1%で構成され、人口は人口 2,825 万人(2010 年)である。宗教はイスラム教が多いが、民族によって異なり、仏教徒やヒンドゥ教徒、キリスト教徒もいる。イスラム教徒においては女性がスポーツから疎外されているとの誤解があるが、マレーシアでは、女性がスポーツの機会を制限されることはない。

マレーシアでは、歴史的に青少年の育成に大きな力を注ぎ、人材育成こそが国家の発展に欠かせないという視点を重視してきた。そして、青少年の教育・育成にスポーツは最も重要なツールであると認識されてきた。1964 年 5 月、文化・青少年・スポーツ省が設立された。首相はスポーツマンでスポーツ振興に意欲的であったことから、自ら文化・青少年・スポーツ省の大臣を兼務した。

1971 年、文化・青少年・スポーツ省にスポーツ局が設立された。スポーツ局の目的は、健全で規律ある社会の形成のために、スポーツ、レクリエーション、フィットネス活動への参加を奨励することにあった。

1987 年、政府の省庁再編があり、青少年・スポーツ省が再編された。同省の主要目的は、国家の社会・経済発展に中心的な役割を果たす、健全で規律ある青少年を育成することで、この目標を達成する重要なひとつの方法がスポーツであった。

1988 年、「国家スポーツ政策法」が制定された。これは、マレーシアにおけるスポーツの振興と発展に向けての総合政策で、基本理念は「スポーツは多民族を統合し、国家の団結に貢献する重要な役割を果たす」ことに基づいている。

4-1-2. 青少年・スポーツ政策の変容

国家スポーツ政策法では、以下の 4 つの政策目標が掲げられている。

- ①マレーシアの国家イメージと愛国心を高めるためにスポーツの国際的競技レベルを向上させる
- ②すべての社会階層において、より多くのスポーツ

参加者を通して、健康的、規律的、統合化した社会を發展させる

- ③スポーツに対する社会的、心理的、身体的なニーズに応えるような機会と施設を提供する
- ④レジャーを楽しみ、個人の幸福のために、スポーツの教養と実践機会を改善する

この理念は、国民の健康・レジャー活動と、政府の経済、民族、文化的適応の戦略をつなげている。この目的を達成するために、青少年・スポーツ省はフィットネス指導者の養成のための講習会を精力的に開催した。1989 年には、2,239 人が指導者講習会を受講した。

1993 年は、「生涯スポーツ(Sport for All)年」、翌 1994 年は「ファミリースポーツ年」とされ、「家族で一緒に、スポーツしよう！」というキャンペーンが展開された。活動内容は州によって異なるが、サッカー、セパタクロ、フィールドホッケー、バレーボール、ネットボール、バスケットボール、テニス、グループ・エクササイズ、ミニマラソン、綱引き、伝統スポーツ、オリエンテーリングなどの活動やイベントが開催された。

また 1993 年から、「全国フィットネスセミナー」(National Fit for Life Seminar)が始まった。参加者は主に公務員であった。公務員はフィットネスの行動モデルが期待され、職場に運動・スポーツ施設が整備され、プログラムが提供されている。

1994 年から生涯スポーツのプログラムは、「ラカ・ムダ」(若い友達 : Rakan Muda) と呼ばれ、スポーツ・レクリエーション、伝統ゲームや伝統舞踊、文化活動など、全部で 10 の民族文化プログラムを始めた。この若者をターゲットにした長期計画には、4 つの目標が定められている。

- ①家族の絆を強め、コミュニティ意識を高める。子どもや孫の世代が、誠実・友情という価値観を学び、育つ
- ②マレーシアの将来を担う青少年が、成長・安定を維持し、繁栄する国家を尊重する
- ③青少年が前向きな考え方をもち、広い視野で知識や技術を学び、夢が実現できるチャンスを与える。
- ④ 青少年に、国家建設における役割と倫理的責任を自覚させる

1997 年には、「国家スポーツ開発法」が制定された。同法に基づき、現在の政府における青少年・スポーツ省の組織は、青少年・スポーツ大臣と大臣補佐官 2 名のほか、事務局長と 2 名の副事務局長が省内の各部局をコントロールしている。また、事務局長の下には、人的資源部局、マネジメントサービス部局、政策部局、スポーツ産業部局、技術開発部局、国際部局が存在している。

4-1-3. 近年の青少年・スポーツ政策

青少年・スポーツ政策においては、「ヴィジョン2020」計画が策定されている。同計画は、「ヴィジョン-ミッション-戦略」の3フェーズが定められている。戦略は7つから構成されており、1)組織能力とマネジメント能力の向上、2)青少年の発育発達と青少年団体のエンパワメント、3)スポーツ・フォー・オールへの推進、4)トップスポーツにおける国際競技力の向上、5)スポーツ産業の発展、6)連携・協働と専門知識の共有、7)青少年スポーツ研究の推進である。それぞれの戦略においては、具体的施策、プログラム、数値目標、達成目標年が定められ、事業が展開中である。

4-2. マレーシアにおける学校スポーツ政策

4-2-1. 学校教育制度と体育・スポーツ

マレーシアでは初等教育6年、中等教育は5年(前期中等教育3年、後期中等教育2年)となっており、その後、中等後教育、高等教育へと続くしくみとなっている。元教育省スポーツ・芸術・カリキュラム局長によれば、マレーシアでは二部制としている学校も多くあり、学校内でのスポーツ活動はほとんどされており、各地区に存在するトレーニングセンター等でスポーツ活動を行うのがベースになっているようである(JAME ALIP, 2009)。従って多くの子供たちにスポーツの機会を提供するために、学校での体育・スポーツ活動がより重要になっている。

学校教育の中で体育・スポーツに関する科目としては、体育(physical education)、保健(Health Education)、スポーツ科学(Sports Science)の3科目がある。いずれも体育教師が担当できる資格を有している。

4-2-2. 学校教育における体育・スポーツ関連科目の取り扱い

1) 体育教育

初等学校1~3年において、週2回(30分×2)、また初等学校4年生以上後期中等教育終了まで、1カ月に6回(40分×6)ほど実施されている。シラバス(マレーシア教育省カリキュラム開発センター発行)に記載されている体育の教育内容は以下の通りである。

体育教育カリキュラムは、「フィットネス」、「技能」、「スポーツマンシップ」の3つを軸に構成されている。各学校段階を通して共通した目的として、「身体活動とフィットネス活動の実践を通して、健康であることを達成することを助けること」が設定されている。その上で、児童・生徒が身につけるべき

きこととして、以下の6つが記されている。

- ①彼らの健康や身体活動に基づいた体力レベルの向上と維持
- ②個人能力に従った動きにおける基礎技能とゲームの習得
- ③日常の習慣としての身体運動と身体活動の実践
- ④身体活動をする際の健康と安全についての知識の応用
- ⑤個性及び自己規律の発展
- ⑥人生における賢い決定をさせる

2) 保健教育

保健は初等学校1~3年において週1回(30分×1)、初等学校4年生以上後期中等教育終了まで一カ月に2回(40分×2)ほど実施されている。シラバスによると、保健教育カリキュラムは、「個人と家族の健康」、「健康的なライフスタイルと」及び「環境美化と安全」の3つを軸に構成されている。各学校段階を通して共通する目的として、「健康についての知識の増加を促すこと及び健康への積極的な態度と健康的なライフスタイルをリードすることを促進する」と記されている。その上で、児童・生徒が身につけるべきこととして、以下の5つが記されている。

- ①個人の、社会の、環境的な健康についての知識の増進
- ②健康に関する問題を取り扱うための技能の獲得
- ③知識と経験に基づく、健康に向けての積極的な態度の開発
- ④日常習慣としての健康的なライフスタイルの採用
- ⑤全体として社会のための生活の質を改善する活動的な役割を果たす

3) スポーツ科学

後期中等学校においては、「スポーツ科学」が設置されている。これは後述するスポーツ特別学校では必修授業となっているが、それ以外の学校においては、選択科目の一つという位置づけである。シラバスによれば、「スポーツ科学」は人体解剖学、生理学、運動生理学、スポーツ栄養、スポーツ心理学、スポーツ社会学、運動とバイオメカニクス、怪我とリハビリテーション、トレーニングの原理と方法、スポーツマネージメントなどを含み構成されている。内容は、「スポーツ科学への導入」、「解剖学と生理学」、「フィジカルコンディショニング」、「運動とバイオメカニクス」の4つのパートで構成されており専門的な内容となっている。この科目を選択した生徒は週4回ほど受講することになっている。

4-2-3. 体育・スポーツ分野の教員養成

マレーシアでの教員養成は、カレッジレベルと大学レベルとに分かれている。国内には体育・スポーツの教師になるための専門教育を受けた教師は不足しており、大学レベルにおいては、「スポーツ科学」を専門にするコースはいくつかあるものの、体育教員養成となると、マレーシアプトラ大学で行われているのみである。専門教育を受けた体育教師を増やすことが当面、大きな課題とされているようである。

4-2-4. スポーツ特別学校

1996年にBUKIT JALIL SPORTS SCHOOLという、スポーツ特別学校(中等教育)が設置された。学校の周辺は競技場など施設が充実しており、スポーツに専念できる環境となっている。現在この特別学校は国内に2校あり、スポーツ選手や専門家の育成が図られている。

4-3. マレーシア国際駅伝開催の経緯

4-3-1. マレーシアと福岡市との関係

1970年代、福岡市はアジア大会(1975年開催)を誘致していた。この時代、経済状況などからすれば福岡市以外にアジア大会を開催できるような都市はないと考えていたところ、開催都市はシンガポールに決定し、福岡市は敗れた。当時の福岡市長であった進藤一馬氏は、「これは日本がアジア諸国から支持されていないためであり、アジア諸国と交流、特に青少年の交流をしなければならない」と考えたという(LOOK EASTならぬLOOK WEST)。そこで進藤氏は当時の市民局長であった大塚基博氏(現在、在福岡マレーシア国名誉総領事)を姉妹都市を探すべくマレーシアに派遣した。しかしながら、当時のマレーシアは建国間もなく、姉妹都市関係を結べる市がなかった。大塚氏は青少年に関する事項は、青少年・スポーツ省で行っているのではないかと考え、青少年・スポーツ省を訪問し、青少年交流に関して要請したという。こうしてマレーシアと福岡市という国と市のあまり例のない交流が始まった。交流の形態は、毎年お互いの国と都市を訪問し合うというものであった。しかしながら、約束した翌年の福岡への訪問はなかったという。訪問のない理由を当時青少年・スポーツ省事務次官補であったアブドラ・バダディ氏にたずねたところ、「マレーシアは建国間もなく、訪問団に割ける予算がない」との回答であったという。そこで、大塚氏は日本からの訪問団の人数を約30名に減らし、チャーター機をやめ、その分をマレーシアからの訪問団の予算に充て、各州から1人ずつ計14人を福岡市が招待するとい

う新たな形態での交流をスタートさせた。

4-3-2. 国際青少年センターの設立

マレーシアと福岡市との青年交流が継続していく中で、青少年・スポーツ省は、マレーシア各州からクアラルンプールへ集ってきた青少年たちが宿泊し、さまざまな活動のできる国際青少年センター(International Youth Centre: IYC)を建設するプロジェクトの実施を計画し、このプロジェクトの成功のために日本からの寄付の要請が上がった。この要請に対して、進藤市長、大塚市民局長は寄付をしてくれる人物を捜した。福岡市で習字の通信教育(当時の「日本習字教育連盟」、現在の「日本習字教育財団」)を行っている原田観峰氏に事情を説明したところ、10億円の寄付の申し出があったという。この寄付は、1985年から1988年の3年間をかけて行われ、IYCは1988年にマハティール首相がオープンしたのである。

4-3-3. マレーシア国際駅伝大会

青少年交流の中で、青少年・スポーツ省より、“スポーツ・フォー・オール”の一環として行えるスポーツはないかとの打診が大塚氏と高橋知子氏(KL在住マレーシア国名誉総領事館スタッフ)にあり、それに対し、大塚氏と高橋氏は駅伝を紹介し、1994年に、140チームの参加をもって最初のマレーシア国際駅伝大会が開催された。当初は、マラソンの実施も検討されたが、マレーシアの気候を考えると、距離が長く、参加者の負担が大きいマラソンは不向きであるため、1人の走行距離が短く、参加者の負担が軽い駅伝に決定された経緯があった。

駅伝大会を開催するにあたり、日本陸上競技連盟に技術指導を仰いだところ、青木半治会長自らがマレーシアを訪れ、技術指導を行ったという。また、予算不足を補う方法を思案していたところ、松下電器(現「パナソニック」)とアシックスのスポンサードが決まり、1994年に第1回マレーシア国際駅伝大会がクアラルンプールで開催された。

第2回大会が開催されたのは2007年である。第2回大会は、マレーシア独立および日マ国交樹立50周年、そしてLOOK EAST政策25周年を記念し、プトラジャヤで開催された。その後毎年開催され、2009年第4回大会以降毎年、青少年・スポーツ大臣もチームを編成し参加するなど徐々に“EKIDEN”が根付いてきている様子が伺える。

高橋氏は、この駅伝大会を通してマレーシアの人々に「チームワークの重要性」、「継続することの大切さ」、「経験・体験の重要性」、「アマチュアスポーツの大切さ(“カネくれないからやらない”ではな

く「好きだからやる」などを学んで欲しいと考え、「こういったことを若い世代に伝えていかなければならない」(Takahashi, 2011)と強調している。またマレーシアにある日本企業についても、日本の本社とマレーシアの支社との間にギャップが感じられ、駅伝大会に本社社員と現地社員とでチームを作り参加してもらえるように働きかけをし、いくつかの企業が賛同し参加してくれているという。2011年5月29日には、第6回大会がNational Youth Dayに併せて開催され、1,073 チームが参加し、約3,000名のボランティアが大会運営に携わった。

4-4. 事例の分析

マレーシアは、国の人口の40%を占める青少年を国の開発に動員することを歴史的に推進しており、このことは、「開発途上国にとって、若い人材は国の財産」(Natin, 2011)という考えに基づいている。1968年より政府は、毎年5月に“National Youth Day”を設定し、首都クアラルンプール近郊で様々なイベントを開催している。2011年には、官公庁街であるプトラジャヤに100万人の青少年を集め、2日間にわたり、コンサートやフォーラムなどの大小様々なイベントを開催した。スポーツ関係では、パブリックビューイングによるサッカーの観戦、エアロビクス教室、フットサル大会、日本のテレビ局を招聘して、選手がステージをクリアして勝敗を競う番組のマレーシア予選など、合わせて88イベントを行い、20万人以上の青少年を集めた。

この日に開催されたイベントの一つが、先述の「マレーシア国際駅伝」である。駅伝は言うまでもなく日本発祥の陸上競技の一つであり、マレーシアにおいても“EKIDEN”として広く認知されている。1,000チーム以上が参加する大規模イベントである「マレーシア国際駅伝」の開催にあたっては、日本からの個人的、組織的な様々な支援が行われた。「駅伝」を“National Youth Day”のイベントに採用した経緯とその後の発展を紐解くと、国の開発計画の中心を担う青少年を動員するツールとしての「駅伝」に託された役割が浮かび上がる。

4-4-1. チームスポーツとしての駅伝

青少年・スポーツ大臣は、省の目標に寄与する駅伝の最大の特徴を「チームワーク」と評した。青少年・スポーツ省は、青少年政策、スポーツ政策の両者を司るが、必ずしも青少年とスポーツの両方に関わる施策の遂行が求められているわけではない。しかし、青少年・スポーツ大臣は「近年では、この考えに問題はあっても青少年政策とスポーツ政策

は表裏一体」(Dato' Sri Ahmad Shabery Cheek, 2011)と捉えており、青少年の力を活かす仕掛けとしてのスポーツの活用を省として試みている。

マレーシア国際駅伝では、5名で1チームを作り参加登録をすることが求められている。参加者はメンバーを集め、チームによっては共に練習をし、本番でたすきをつないでゴールを目指す。区間ごとに距離が違うため参加者の実力を見極め「バランスを取り合うこと」(Dato' Raja, 2011)が重要であり、中継地点では前走者を「我慢強く待つこと」(Otsuka, 2011)も必要とされる。すなわち、単にチームメイトを応援するだけではなく、駅伝のためのチーム作りの段階から、最終走者がゴールするまでの過程も「チームワーク」を求められる実践の場である。区間走者は一人で走り、各々が区間内での勝敗を競うが、最終結果は、区間タイムではなくチームとしてのものが発表される。この過程における「他のメンバーを信じ、励ますという駅伝の特徴は、現代のマレーシア社会に必要なもの」(Takahashi, 2011)と認識されている。

経済発展を目指すマレーシアには、日系企業が多数進出しており、その数は、2011年現在、製造業730社、非製造業679社に上る(JETRO, 2011, P.17-24)。1981年から行われている「ルック・イースト政策」では、日本と韓国の経済発展の成功の秘訣は「国民の労働倫理、勤労意欲、経営能力、国民性としての道徳、教育、学習意欲にある」(JETRO, 2011, P.3)とされた。2004年に行われた日系企業に対するアンケートの中でも、現地法人社員として望ましい資質として「組織運営能力」、「企業への帰属意識」、「誠実性」などが挙げられている(井草, 2008, P.203)。専門性や語学力、情報力のみでなく、これらの素養も日本人、あるいは日本企業の特徴の一つとみなされており、駅伝への参加を通じてこのような「日本的な精神性」を伝えることも目的の一つとされたことが推測できる。マレーシアでのマラソンについて「走ることはビジネスと同じ。それをチームとして行うことは、経験に素晴らしい付加価値をもたらし、より楽しくお互いの経験を良いものにします」(Travel3sixty, 2011)と評されたものもあり、駅伝に期待された役割はそれ以上と言えよう。

マレーシアでは、チームワークの重要性は認識されていても様々な理由から実践が容易ではない。第一の理由として、マレー系を中心とするプミプトラを始め、華人系、インド系などが共に暮らす多民族国家であることが挙げられる。「マレーシアの民族関係は、おだやかで、際立った民族間の紛争や抗争などない」(宇高, 2009年, P.327)と言われているが、社会生活の中での民族や宗教の違いに端を発す

る困難があることは言うまでもない。第二に、国がマレー半島とボルネオ島に分かれた地理的制約と、独立から国家統合、融和政策の過程で社会のあらゆる分野に蓄積された齟齬の影響がみられる。さらに近年は、経済発展に伴い外国資本が流入し、特にアセアン域内の人、物、資本のボーダレス化が著しい。マレーシア国民のみでなく、異なる言語や文化的背景を持つ近隣諸国の人々との間に様々な軋轢が生まれることも稀ではない。

マレーシア国際駅伝には、青少年のチームはもちろん、政府チーム、外国人チーム、企業チームなど様々なチームが参加している。多民族、多世代、多宗教を持つ人々が一堂に会することは、各チーム内でのチームワークを作るのみでなく、様々な差異や心理的障壁を乗り越え、マレーシア社会の構成員としての「チームワーク」の興隆を人々に促す意味も有している。

4-4-2. イベントとしての駅伝

マレーシア人は、イベントを盛り上げるのも盛り上がるのも上手である(Takahashi, 2011)と言われている。マレーシア国際駅伝においても大臣や副大臣が先頭を切って走り、参加している選手が鼓舞される様子が見られた。マレーシアでは、イベントへの首相や大臣の参加は日常的であり、「国家的リーダーに『会える』舞台装置としての、高度に整備された繁華街やショッピングセンターは、しばしば強力すぎる」(宇高、2009年、P.347)とさえ言われている。駅伝においても、その是非はともあれ、人々に「マレーシア国民」であることを再認させるためのイベント性が重視される様子が伺えた。同時に主催する青少年・スポーツ省では、駅伝が行われる“National Youth Day”の前後は、「オフィスには職員が誰もいない状況」(Mod, 2011)となっており、官僚自らがイベントや大会の運営に奔走する姿が浮かび上がる。

国際駅伝の運営の大半は、組織された約3,000名のボランティアを中心に行われている。ボランティアは、選手の会場までの送迎、コース環境の整備、外部との連絡、誘導、記録などに分かれてスムーズな大会運営のために尽力する。ボランティア組織委員会会長は、「大会ボランティアを集めるのはそれほど困難ではない」(Suhail, 2011)感じており、その最大の理由として、ボランティアが所属する職場の考え方を上げている。国を挙げてのイベントであることから、公務員はもちろん、民間企業からも「CSRの一環」(Suhail, 2011)として、希望者はボランティアとしてのために有給休暇を取ることが可能である。CSR(Corporate Social Responsibility:

企業の社会的責任)は、近年、日本でも急速に広まった概念であるが、一般には企業が社会的貢献活動を「新たに企業として」行うものと捉えられている。マレーシアでは、既存のボランティア活動への組織的、個人的な参加もCSRの一環とみなされるため、仕事を持つ人もボランティアとして参加しやすい。

開発途上国の多くの国では、就学や就業以外の社会参加や余暇活動の機会が限定されている。マレーシア国際駅伝への参加は、参加者のみでなく、多くのボランティアが自らの力を試す機会を得ており、正に青少年の力を社会開発に動員する貴重な機会である。青少年の力の開発への動員とは、国が開発をけん引し、国民や企業などが積極的に参加をすることによって成り立つ仕組みである。マレーシア国際駅伝は、政府(青少年・スポーツ省)が主催し、国際ユースセンターが運営し、駅伝競技としてのルールや記録の部分は、マレーシア陸上連盟が担っている。政府の傘の下にありながら、実際の運営をボランティアを中心とした青少年自身が担っており、このことは2011年の駅伝大会への参加者の一人が「昨日はボランティアとして、今日は選手として、明日は所属する会社の仕事で“National Youth Day”に参加します」と述べていることから明らかである。

一人の青少年が、様々な立場でイベントに参加できることは、正にマレーシア政府が目指す「青少年の力の開発への動員」に他ならない。官公庁の街であるプトラジャヤの中心部をスタート、ゴール地点として1,000チーム以上もの参加を持って行われる大会は、青少年に期待する政府の姿の表れであるとともに、みなぎる青少年の力を国内外にアピールする機会でもある。

4-4-3. アマチュア競技としての駅伝

マレーシアでは、ファンランやハーフマラソンを含めたマラソン大会が急増している。マレーシア人ランナーの数も増加しているが、外国人、特にアフリカ勢の参加者増が著しい。入賞者に占める外国勢の割合が高く、この現象はマレーシア国内で「賞金稼ぎ」とみなされる傾向にある。

マレーシア国際駅伝は、国内の長距離レースでは珍しい賞金がないイベントである。入賞チームには盾が贈られ、全ての完走者にメダルが授与される。大会の開始当初は、賞金を設けないことで参加者が集まらない可能性が懸念されていたが、参加チーム数は、第1回大会の140チームから第6回大会では約1,073チームにまで増加した。このことは、大会主催者の中で「スポーツにおけるアマチュアリズムの考え方がマレーシアで受け入れられた珍しい例」(Otsuka, 2011)と評価されている。

マレーシア国際駅伝は、参加基準タイムの設定をしておらず、参加費が安いことから老若男女を問わず多くの人が出場しやすい大会である。「マレーシアの気候を考えるとマラソンは距離が長く、参加者の負担が大きい」(Takahashi, 2011)との考えから駅伝が採用された経緯があり、1区間の距離は3km～5kmと、人によっては練習をせずに出場することも可能な距離である。2007年以降は、「毎年行う」(Takahashi, 2011)ことが目標とされており、競技が同じコースで行われることから、参加者がタイム目標を設定することができ、他チームや異なる年の記録と比較することも可能である。カテゴリーが①ミックス(18歳以上男女)、②男子オープン(18歳以上)、③女子オープン(18歳以上)、④ジュニア男子(13歳～18歳)、⑤ジュニア女子(13歳～18歳)と広く設定されており、青少年、中年、壮年が共に競技に参加することができる。

駅伝は、異なる年齢や性別の者、実力の異なる者が混在して競技を行っても安全性が担保されやすい稀有な競技である。マレーシア国際駅伝でもカテゴリーごとに時間差を付けてスタートし、たすきの中継点とゴール地点を適切に運営することにより、様々な属性の参加者が勝敗を競っていた。また勝敗のみでなく自己の記録を目標とする場合もあることから、個人スポーツとして意義と団体スポーツとしての意義、さらには、競技としての意義と、交流、娯楽としての意義を併せ持つことが伺える。

マレーシア国際駅伝は、国内では珍しい「賞」が設けられていない大会でありながら、着実に参加者数を伸ばし続けている。この背景には、駅伝競技そのものの面白さと共に、大会への参加のし易さを見ることができ、大会関係者の狙いが的中していると言えるであろう。ここでは、マレーシア社会を熟知し、時代に応じて形成される青少年のニーズを的確に把握した青少年・スポーツ省とマレーシアに「駅伝」という日本固有のスポーツ文化を紹介した日本人関係者の緊密な連携を見ることができる。ここで行われている連携の状況から「スポーツを通じた青少年育成」の分野における「具体的な支援の在り方」を次章で考察し、まとめに代えたい。

5. まとめ

マレーシア国際駅伝の事例からみえてくるものは、マレーシア政府の一貫した青少年重視の政策とこの主旨を深く理解し、その貢献の方法を模索した者との緊密な関係である。第3章で詳述したように大塚氏、高橋氏を始めとする日本人関係者は、長年にわたり青少年・スポーツ省を始めとするマレーシア政府との連携関係を構築してきた。マレーシア国

際駅伝の事例の基盤には、関係者間の深い連携があり、この歴史的な蓄積を前にしては、既存の援助論は空虚なものである。既存の援助論とは、例えば、スポーツは開発途上国にとってぜいたく品であるか否か、といったものや、日本の開発援助政策において重視されてきた大規模インフラの整備に対する批判、などである。

本事例にみられたマレーシア政府と日本人関係者の間では、国際ユースセンターの建設というハード面の整備と同時に、青年交流や国際駅伝の開催、ユースセンターの運営といったソフト面での援助も行われてきた。社会の急激な変化に呼応しながら、「国や地域の開発のための青少年の育成」という一点でマレーシア政府と理解を共有し、社会に対する暖かい「まなざし」を保ちながら時代時代に必要な援助が行われたのである。

マレーシア国際駅伝は、その流れの中で「駅伝」が採用された世界でも稀な事例である。「駅伝」という日本独自のユニークな種目を採用した背景には、一般的な開発援助とは異なる様々な特徴がみられた。その特徴とは、単に1,000チーム、5,000人以上が参加する大規模な駅伝というのみでなく(日本で開催される駅伝大会は、最多でも50チーム程度の参加である)、チームワーク、アマチュアリズム、青少年の力の動員などといった主催者の青少年に対するメッセージが込められたものであった。

マレーシア政府が重視している「青少年を開発の中心に」という概念は、一般的な日本人には理解が困難なものである。開発途上国や若年者の人口割合の高い国では、比較的にみられる考え方であるが、具体的な政策として導入するには、様々な困難が伴う。マレーシア国際駅伝の事例は、スポーツを通じた開発援助の新たな可能性、特に青少年育成の文脈での意義を示すと同時に、「駅伝」の持つ魅力を私たちに再認させるものである。

参考文献

- JETRO クアラルンプールセンター(2011) “マレーシア概況”, JETRO.
- Travel3sixty (2011) “Cover Story-Run for your Life” Air Asia
- Ministry of Education Malaysia, Curriculum Development centre
“PHYSICAL EDUCATION SYLLABUS 1999”
“HEALTH EDUCATION SYLLABUS 1999”
“SPORTS SCIENCE SYLLABUS 2003”
- 井草邦雄(2008) 「マレーシアにおける『知識人材』の動向と労働市場」、福谷正信編 「アジア企業の人材開発」 学文社
- 宇高雄志(2009) 「マレーシアにおける多民族混在の構図」 明石書店
- 山田満(2000) 「多民族国家マレーシアの国民統合」 大学教育出版

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

